

愛媛県立中央病院整備運営事業

様式集【修正版】

(参加要件確認関連)

平成19年911月

愛媛県

目 次

(様式 1) 入札説明書等に関する説明会参加申込書	1
(様式 2) 入札説明書等に関する質問書・意見書	2
(様式 3) 参加表明書	3
(様式 4) 応募者等メンバー表	4
(様式 5) 委任状（代表企業）	6
(様式 6) 一般競争入札参加要件確認申請書	7
(様式 7) 参加要件確認書①（代表企業）	8
(様式 8) 参加要件確認書②（マネジメント・サポート企業）	9
(様式 9) 参加要件確認書③（設計業務を実施する者）	10
(様式 10) 参加要件確認書④-1（工事業務のうち、建築一式工事を実施する者）	11
(様式 11) 参加要件確認書④-2（工事業務のうち、電気工事を実施する者）	12
(様式 12) 参加要件確認書④-3（工事業務のうち、管工事を実施する者）	13
(様式 13) 参加要件確認書⑤（工事監理業務を実施する者）	14
(様式 14) 個別現場説明会参加申請書	15
(様式 15) 説明希望現場に関する申請書	16
(様式 16) 対話参加申請書	17
(様式 17) 対話に関する誓約書	18
(様式 18) 対話における議題内容等申請書	19
(様式 19) 守秘義務の遵守に関する誓約書	20

【作成要領】

- ・ 各様式に従って作成し、各 1 部提出してください。

【留意事項】

- ・ 本様式集（参加要件関連）のほか、様式集（入札関連）を後日速やかに公表するため、留意願います。本案件における様式集は、この様式集（参加要件関連）と様式集（入札関連）により構成されます。

(様式1)

入札説明書等に関する説明会参加申込書

「愛媛県立中央病院整備運営事業」の入札説明書等に関する説明会に参加を申し込みます。

会社名		
所属		
所在地		
担当者名		
電話番号		
FAX番号		
電子メール		
出席者名	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)
	(職名)	(氏名)

※1 説明会への参加は、1社3名までとする。

※2 会場の容量に限りがあるため、参加者数に応じて立ち見となる場合があります。予めご了承ください。

(様式2)

入札説明書等に関する質問書・意見書

様式2

平成 年 月 日

入札説明書に関する質問書

「愛媛県立中央病院整備運営事業」に関する入札説明書について、次のとおり質問がありますので提出します。

提出者	会社名	
	所属	
	担当者名	
	住所	
	電話番号	
	FAX番号	
	E-mail	
質問数		件

※記入時の注意

1. 同じ内容の質問を異なる資料・箇所に対して行う場合、別個の質問として記入すること
2. 質問数が多い場合、行を適宜追加すること
3. 行の追加および行の高さの変更以外、表の書式変更を行わないこと
4. ページ：質問対象の記載されたページ番号を記載すること。ページ番号の記載がない箇所の場合、空欄とすること。
5. 章：章番号を第●として記載すること
6. 番号：番号を記載すること
7. 項（ ）：（ ）内の項番号を記載すること
8. 大項目 カタカナ：カタカナを記載すること
9. 小項目（カタカナ）：（ ）内のカタカナを記載すること
10. 大項目 ローマ字：ローマ字（小文字）を記載すること
11. 小項目（ローマ字）：（ ）内のローマ字（小文字）を記載すること
12. その他：質問対象の特定に有用であると考えられる記号等、記載すること（任意）

No	ページ	章	番号	項()	カタカナ	(カタカナ)	ローマ字	(ローマ字)	その他	質問
例	018	第3	3	5	イ	ア	a			
001										
002										
003										
004										
005										
006										
007										
008										
009										
010										
011										
012										
013										

別添のExcelファイルに記入し、提出すること。
なお、当該様式は、第1回・第2回の質問回答に共通の様式とするため、留意すること。

(様式4)

応募者等メンバー表

1. 代表企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊟
担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail	

2. マネジメント・サポート企業	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊟
担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail	

3. 設計企業（設計・施工協力企業のうち、設計業務を実施する者）	
所在地 商号又は名称 代表者氏名	㊟
担当者 氏名 所属 所在地 電話 FAX E-mail	

4. 建設企業（設計・施工協力企業のうち、工事業務を実施する者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊞

担当者 氏 名

所 属

所在地

電話

FAX

E-mail

5. 工事監理企業（設計・施工協力企業のうち、工事監理業務を実施する者）

所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊞

担当者 氏 名

所 属

所在地

電話

FAX

E-mail

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 役割を兼任する場合にも省略はせず各欄に記入すること。
- ※3 応募者等メンバーごとに、複数枚に分けて提出することは可能とする。その場合、記入欄を本様式に準じて、適宜削除すること。
- ※4 マネジメント・サポート企業がない場合の削除等は適宜行うこと。
- ※5 工事業務を実施する者と工事監理業務を実施する者は別の法人とすること。
- ※6 様式3との整合を保つこと。

(様式5)

~~委任状(代表企業)~~
~~-(応募者がグループでない場合は不要)-~~

平成 年 月 日

愛媛県公営企業管理者 ●● 様

[代表企業を除く応募者等を構成する法人]

マネジメント・サポート企業 所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

設計・施工協力企業（建設企業）所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

[私/私たち]は、下記の企業を応募者等の代表企業と定め、参加表明書の提出日からSPC設立日まで、「愛媛県立中央病院整備運営事業」に係る愛媛県との契約について、次の権限を委任します。

受任者（代表企業）

代表企業代表者

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑨

委任事項

- 1 上記事業に関する入札への参加表明について
- 2 上記事業に関する入札への一般競争入札参加要件確認申請について
- 3 上記事業に関する入札辞退について
- 4 上記事業に関する入札及び開札について
- 5 上記事業に関するSPC設立までの契約に関することについて
- 6 復代理人の選任並びに解任について

※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。

※2 同委任状は、法人ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、各法人の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

※3 マネジメント・サポート企業がない場合の削除等は適宜行うこと。

※4 様式3との整合を保つこと。

※5 委任事項に修正が必要な場合には、適宜行うこと。

(様式6)

平成 年 月 日

一般競争入札参加要件確認申請書

愛媛県公営企業管理者 ●● 様

[応募法人又は応募グループの代表企業]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

㊟

平成19年9月28日付けで入札公告のありました「愛媛県立中央病院整備運営事業」に係る参加要件確認のために、必要書類を添付して申請いたします。

なお、「愛媛県立中央病院整備運営事業」入札説明書の第3.2に規定する競争参加要件を満たしていること、並びに本申請書の添付書類の記載事項が事実と相違ないことを誓約します。

[添付書類]

- (1) 会社概要 (パンフレット等の使用も可能とする)
- (2) 定款 ~~(パンフレット等の使用も可能とする)~~
- (3) 法人登記簿謄本 (一般競争入札参加要件確認基準日入札公告日以降に交付されたもの)
- (4) 企業単体の貸借対照表及び損益計算書(直前2年分)
- (5) 連結決算の貸借対照表及び損益計算書(直前2年分)
- (6) (様式7) 参加要件確認書①(代表企業)
- (7) (様式8) 参加要件確認書②(マネジメント・サポート企業)
- (8) (様式9) 参加要件確認書③(設計業務を実施する者)
- (9) (様式10) 参加要件確認書④-1(工事業務のうち、建築一式工事を実施する者)
- (10) (様式11) 参加要件確認書④-2(工事業務のうち、電気工事を実施する者)
- (11) (様式12) 参加要件確認書④-3(工事業務のうち、管工事を実施する者)
- (12) (様式13) 参加要件確認書⑤(工事監理業務を実施する者)

(様式7)

参加要件確認書① (代表企業)

(1) 企業の商号又は名称		
(2) 競争入札参加 資格	整理番号	
	営業種別 (営業種目)	
(3) 統括マネジメント業務を主導的に行うために必要な機能を提供する能力を有している根拠について、同種・類似の実績等、可能な限り客観的又は定量的な事項に基づき、記載してください。(A4/2枚以内)		

※1 上記の枚数の範囲内において、必要に応じて、図表等を用いることは可能とする。

※2 上記根拠を補足するために代表企業が有益と判断する資料に限り、補足資料として提出することも可能とする。なお、当該補足資料は、印刷物を添付した上で、フロッピーあるいはCD-ROMにて1部提出すること。

※3 有効期間が平成20年3月31日までの競争入札参加資格審査結果通知書の写しを添付すること。

(様式8)

参加要件確認書② (マネジメント・サポート企業)

[マネジメント・サポート企業を設けない場合は不要]

(1) 企業の商号又は名称		
(2) 競争入札参加資格	<u>受付番号整理番号</u>	
	<u>受付年月日営業種別</u>	
	<u>(営業種目)</u>	
(3) マネジメント・サポート企業として実施する業務内容について、簡潔に記載してください。 (A4 / 1枚以内)		

- ※1 有効期間が平成20年3月31日までの競争入札参加資格審査結果通知書の写しを添付すること。
- ※2 マネジメント・サポート企業が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成するとともに、(3)についても法人ごとにA4 / 1枚以内とすること。
- ※3 原則として、マネジメント・サポート企業が当該業務以外の業務を行うことは認めない。万が一行う場合には、当該法人とSPCとの間で利益相反が生じず、SPCに求める統括マネジメント業務(マネジメント・サポート企業が提供する機能を含む)が確実に履行されると県が確認できる旨の補足資料(任意様式)を添付すること。なお、当該補足資料は、印刷物を添付した上で、フロッピーあるいはCD-ROMにて1部提出すること。

(様式9)

参加要件確認書③（設計業務を実施する者）

(1) 企業の商号又は名称		
(2) 競争入札参加 資格	受付番号	
	受付年月日	
(3) 一般競争入札参加要件確認基準日において、平成4年4月1日以降に設計が完成した次の建物の設計業務をいずれも主契約者（共同企業体案件の場合には当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するもの。）として受注した実績を有していること。 ・ 一般病床500床以上の病院建物 ・ 免震構造の建物（病院建物に限らない）		

業務実績

1	業務名			
	工事場所			
	設計概要	（工事種別、階数、建物用途を含めた内容とすること）		
	延床面積	m ²	免震構造の有無	有 ・ 無
	一般病床数	床（病院建物に関する実績の場合のみ記載）		
	発注者		契約金額	千円
	工期			
	受注形態	1. 単独受注	2. 共同企業体受注（出資比率	％）

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 平成19年・20年度入札参加資格審査申請書を提出した際に交付を受けた受付票の写しを添付すること。
- ※3 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録を証明する書類の写しを添付すること。
- ※4 契約金額については、可能な場合に記載すること。
- ※5 業務実績は実績の対象となる建物が異なる場合を除き、複数記載する必要はない。
- ※6 業務実績が確認できる書類を添付すること。
- ※7 設計業務を実施する者が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成すること。

(様式10)

参加要件確認書④-1 (工事業務のうち、建築一式工事を実施する者)

(1) 企業の商号又は名称			
(2) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に基づく、特定建設業の許可を受けていること。			
特定建設業許可番号			
(3) 経営規模等評価結果通知書総合評定値		点(建築一式工事の総合評定値) ≥ 1,200点	
(4) 等級別格付け	等級		
(5) 一般競争入札参加要件確認基準日において、平成4年4月1日以降に完成した次の建物の施工をいずれも主契約者(共同企業体案件の場合には当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するもの。)として受注した実績を有していること。 <ul style="list-style-type: none"> ・一般病床500床以上の病院建物 ・免震構造の建物(病院建物に限らない) 			
1	工事名		
	工事場所		
	工事概要	(工事種別、階数、建物用途を含めた内容とすること)	
	延床面積	m ²	免震構造の有無 有 ・ 無
	一般病床数	床(病院建物に関する実績の場合のみ記載)	
	発注者	契約金額	千円
	工期		
	受注形態	1. 単独受注	2. 共同企業体受注(出資比率 %)

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定による特定建設業の許可を証明する書類の写しを添付すること。
- ※3 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(直近のもので申請日において有効なものに限る。)の写しを添付すること。
- ※4 愛媛県建設工事請負業者選定要領(昭和39年7月愛媛県告示第607号)第2条に規定する平成19年度及び平成20年度における等級別格付けを受けていることを証明する書類(格付結果通知書)の写しを添付すること。
- ※5 契約金額については、可能な場合に記載すること。
- ※6 施工実績は実績の対象となる建物が異なる場合を除き、複数記載する必要はない。
- ※7 施工実績が確認できる書類を添付すること。
- ※8 工事業務のうち、建築一式工事を実施する者が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成すること。

(様式 1 1)

参加要件確認書④-2 (工事業務のうち、電気工事を実施する者)

(1) 企業の商号又は名称					
(2) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に基づく、特定建設業の許可を受けていること。					
特定建設業許可番号					
(3) 経営規模等評価結果通知書総合評定値		点(電気工事の総合評定値) ≥ 1,000点			
(4) 等級別格付け	等級				
(5) 一般競争入札参加要件確認基準日において、平成4年4月1日以降に完成した一般病床500床以上の病院建物の施工を主契約者(共同企業体案件の場合には当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するもの。)又は一次下請負人として受注した実績を有していること。					
1	工事名				
	工事場所				
	工事概要	(工事種別、階数、建物用途を含めた内容とすること)			
	一般病床数	床	延床面積	㎡	
	発注者		契約金額	千円	
	工期				
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注(出資比率 %) 3. 一次下請受注			

※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。

※2 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項による特定建設業の許可を証明する書類の写しを添付すること。

※3 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(直近のもので申請日において有効なものに限る。)の写しを添付すること。

※4 愛媛県建設工事請負業者選定要領(昭和39年7月愛媛県告示第607号)第2条に規定する平成19年度及び平成20年度における等級別格付けを受けていることを証明する書類(格付結果通知書)の写しを添付すること。

※5 契約金額については、可能な場合に記載すること。

※6 施工実績は複数記載する必要はない。

※7 施工実績が確認できる書類を添付すること。

※8 工事業務のうち、電気工事を実施する者が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成すること。

(様式12)

参加要件確認書④-3 (工事業務のうち、管工事を実施する者)

(1) 企業の商号又は名称					
(2) 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に基づく、特定建設業の許可を受けていること。					
特定建設業許可番号					
(3) 経営規模等評価結果通知書総合評定値		点(管工事の総合評定値) ≥ 1,000点			
(4) 等級別格付け	等級				
(5) 一般競争入札参加要件確認基準日において、平成4年4月1日以降に完成した一般病床500床以上の病院建物の施工を主契約者(共同企業体案件の場合には当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するもの。)又は一次下請負人として受注した実績を有していること。					
1	工事名				
	工事場所				
	工事概要	(工事種別、階数、建物用途を含めた内容とすること)			
	一般病床数	床	延床面積	㎡	
	発注者		契約金額	千円	
	工期				
	受注形態	1. 単独受注 2. 共同企業体受注(出資比率 %) 3. 一次下請受注			

※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。

※2 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定による特定建設業の許可を証明する書類の写しを添付すること。

※3 経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書(直近のもので申請日において有効なものに限る。)の写しを添付すること。

※4 愛媛県建設工事請負業者選定要領(昭和39年7月愛媛県告示第607号)第2条に規定する平成19年度及び平成20年度における等級別格付けを受けていることを証明する書類(格付結果通知書)の写しを添付すること。

※5 契約金額については、可能な場合に記載すること。

※6 施工実績は複数記載する必要はない。

※7 施工実績が確認できる書類を添付すること。

※8 工事業務のうち、管工事を実施する者が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成すること。

(様式13)

参加要件確認書⑤ (工事監理業務を実施する者)

(1) 企業の商号又は名称		
(2) 競争入札参加資格	受付番号	
	受付年月日	
<p>(3) 一般競争入札参加要件確認基準日において、平成4年4月1日以降に完成した次の建物の工事監理業務をいずれも主契約者（共同企業体案件の場合には当該共同企業体の構成員の中で最大の出資比率を有するもの。）として受注した実績を有していること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 一般病床500床以上の病院建物 ・ 免震構造の建物（病院建物に限らない） 		

業務実績

1	業務名			
	工事場所			
	業務概要	(工事種別、階数、建物用途を含めた内容とすること)		
	延床面積	m ²	免震構造の有無	有 ・ 無
	一般病床数	床 (病院建物に関する実績の場合のみ記載)		
	発注者		契約金額	千円
	工期			
	受注形態	1. 単独受注	2. 共同企業体受注 (出資比率	%)

- ※1 建築士法（昭和25年法律第202号）第23条第1項の規定による一級建築士事務所の登録の写しを添付すること。
- ※2 平成19年・20年度入札参加資格審査申請書を提出した際に交付を受けた受付票の写しを添付すること。
- ※3 契約金額については、可能な場合に記載すること。
- ※4 業務実績は実績の対象となる建物が異なる場合を除き、複数記載する必要はない。
- ※5 業務実績が確認できる書類を添付すること。
- ※6 工事監理業務を実施する者が複数ある場合には、法人ごとに当該様式を作成すること。

(様式14)

平成 年 月 日

個別現場説明会参加申請書

参加代表者 _____

下記により個別現場説明会への参加することを、「説明希望現場に関する申請書」を添えて申請します。

参加代表者	企業名：
	電話番号：
	E-mail：
	氏名：
[応募グループの場合] その他の参加者	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 参加者には、応募者等以外の協力企業を含めないこと。
- ※3 参加者数は15名以内とすること。
- ※4 当日、やむを得ず上記の参加者以外の者が代わりに参加する場合には、事前に入札説明書第6.6に掲げる事務局へその旨を連絡すること。

個別現場説明会 希望日程	第1希望：平成19年12月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
	第2希望：平成19年12月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
	第3希望：平成19年12月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後

- ※1 入札説明書に示す実施予定期間内の日程を記載すること。
- ※2 午前と午後のうち希望する方を■とすること。なお、どちらでも構わない場合は両方■とすること。

(様式15)

平成 年 月 日

説明希望現場に関する申請書

参加代表者 _____

説明を希望 する現場	1	現場名	
		趣 旨	
	2	現場名	
		趣 旨	

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 希望順位の高いものから、1、2…の順に記載すること。
- ※3 現場名は、分かりやすい表現とすること。
- ※4 説明を希望する趣旨を明確に記載すること。
- ※5 本様式の提出は、希望する現場について当日に説明することを確定するものではなく、当日の説明現場は、県が決定し、後日通知するものとする。

(様式16)

平成 年 月 日

対話参加申請書 (第 回)

[第1回及び第2回共通様式]

参加代表者 _____

下記により対話へ参加することを、「対話に関する誓約書〔第2回の対話に対する参加申請書の場合は当該記載を削除〕」及び「対話における議題内容等申請書」を添えて申請します。

参加代表者	企業名：
	電話番号：
	E-mail：
	氏名：
[応募グループの場合] その他の参加者	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 参加者には、応募者等以外の協力企業を含めないこと。
- ※3 参加人数は15名以内とすること。
- ※4 当日、やむを得ず上記の参加者以外の者が代わりに参加する場合には、事前に入札説明書第6.6に掲げる事務局へその旨を連絡すること。

対話希望日程	第1希望：平成20年 月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
	第2希望：平成20年 月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後
	第3希望：平成20年 月 日 () <input type="checkbox"/> 午前 <input type="checkbox"/> 午後

- ※1 入札説明書に示す実施予定期間内の日程を記載すること。
- ※2 午前と午後のうち希望する方を■とすること。なお、どちらでも構わない場合は両方■とすること。

(様式17)

平成 年 月 日

対話に関する誓約書

愛媛県公営企業管理者 ●● 様

参加代表者 _____ 印

対話に参加するにあたり、その公平性・透明性の確保の重要性を十分認識した上で、後日通知を受ける実施要領等に規定される事項を遵守することを誓約します。

参加代表者	企業名：
	電話番号：
	E-mail：
	氏名：
【応募グループの場合】 その他の参加者	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：
	企業名：
	氏名：

※1 様式16に記載された参加者との整合を保つこと。

対話における議題内容等申請書（第 回）

参加代表者 _____

希望する 主な議題 の内容	1	題 目	
		内 容	
	2	題 目	
		内 容	

- ※1 記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。
- ※2 議題として取り上げたい優先順位の高いものから、1、2…の順に記載すること。
- ※3 題目は、可能な限り要求水準書等における記載との整合を保った上で、分かりやすい表現とすること。
- ※4 希望する議題内容については、その趣旨を明確にした上で、その内容を県が明確に理解できる限りにおいて、できるだけ簡潔にまとめること。
- ※5 本様式の提出は、希望する議題内容を対話の当日に扱うことを確定するものではなく、当日の議題内容は、県が決定し、後日通知するものとする。
- ※6 対話の当日において、上記に記載した以外の議題を取扱うことを妨げるものではない。

(様式19)

平成 年 月 日

愛媛県公営企業管理者 ●● 様

[参加要件者等となることを希望する法人]

所在地

商号又は名称

代表者氏名

⑩

「愛媛県立中央病院整備運営事業」
守秘義務の遵守に関する誓約書

当社は、今般、愛媛県（以下「県」という。）が平成19年9月28日付で公告した愛媛県立中央病院整備運営事業に係る事業者選定（以下「本入札」という。）における応募提案を検討すること（以下「本目的」という。）を目的として、同日付で公表された本入札に係る入札説明書第3.3（7）の規定に従い開示される「守秘義務対象資料」の開示を受けることを希望しますが、守秘義務対象資料の開示を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ、守秘義務対象資料の開示を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本書記載の遵守事項と同一の守秘義務の履行を県に対して誓約した場合に限り、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社の代理人、補助者その他の者に対し、守秘義務対象資料の全部または一部を開示することができるものとします。

第2条（秘密の保持）

当社は、県から開示を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。

第3条（善管義務）

当社は、県から提供を受けた守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

県から提供又は開示を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令、条理等（以下「法令等」という。）により県に認められる範囲内で、かつ、当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により県及び当社に要求される程度の適切な管理を行うことを約束します。

第5条（期間）

本書に基づき当社が負う義務は、本目的検討の結果、入札提出書類の提出に至らなかった場合及び入札参加の結果落札者として決定されなかった場合であっても、存続するものとして扱います。

第6条（損害賠償義務）

当社の本書に違反する行為により秘密が漏洩した場合、当社は、それにより県に生じた損害を賠償することを約束します。

第7条（書類の返還）

当社が、本目的検討の結果、入札提出書類の提出に至らなかった場合、入札参加の結果落札者として決定されなかった場合及び落札者決定後事業契約締結までの間に落札者としての資格を喪失した場合、受領した守秘義務対象資料は、その写しも含めてすべて速やかに返却することを約束します。

第8条（定義）

本書において、特段に定める場合の他、本書における用語の定義は、本入札の入札説明書等の定めるところによることとします。

【本事業における位置づけ（応募者等以外の法人の場合）】

応募者等以外の法人の場合、本事業において予定される役割、応募グループ名やSPC等との契約関係等、本事業における位置付け等について、県が明確に確認できる限りにおいて、簡潔に記載してください。

なお、応募者等に含まれる法人の場合は、当該記入欄は削除してください。

※1 本誓約書は、参加要件者等となることを希望する法人ごとに作成し、代表企業がとりまとめて提出すること。